



グローバル中国とどう向き合うか？

フューチャー + 第2号 (要旨)

早稲田大学名誉教授 毛里和子

1 中国がなぜ問題になるのか

第一に、大きすぎる。日本のような国にとってはあまりにも巨大かつ“遅れてきた大国”。遅れてきた中国とそれを踏みつけた日本という構図自体で難しい。

第二に、巨大である上に不確かで不透明であることが脅威として映る。

第三に、中国は日本に対して債権国。20世紀前半の戦争によって日本は少なくとも道徳的な債務を負い続けており、これが辛い。道徳的であるがゆえに、その債務は無限に大きく、いつまでたっても無くならない。

2 グローバル化した中国 日中関係緊張の背景

2020年、世界のGDPに占める割合はIMFデータからの予測では中国が15%、米国が22%、日本は6%。30年間で2%から15%へ拡大。中国のGDPが一番高かった1820年、中国は世界の32%を占めていた。中国がかつて3割のGDPを持っていたことを思えば、覇権の地位を中国に譲らざるを得ないのではないか、という意見も出ている。

中華帝国の時代、チベットやトルキスタンに対して、王朝はかなり寛容な統治を行った。

現代中国は、帝国化するよりも巨大な国民国家として主権を維持する近代的主権国家に非常にこだわる。帝国としての中国を想定しながらグローバルな状況を考えるのには無理がある。

3 日中関係のいま、将来

日中が、2012年から非常に難しい構造に変わった。価値、パワー、利益の三層構造レベルの 이슈が絡み合っ て切り離すことができなくなっている。日中はトータルな対抗関係に変わりつつあるようだ。

日中関係の構造が変わったことを示す三つの新状況がある。これからの日中抗争は相当にきびしいものになることを覚悟しなければならない。日中両国とも政治的リーダーの役割はきわめて大きい。まず、紛争を軍事化させないための緊急措置を講じる責任がある。

4 日中仕切り直しのための三つの提案

第一、領土紛争の原理性、両国における紛争防止メカニズムの欠如などから、起こる可能性が高い偶発的衝突を回避する、危機管理のための緊急チャネルを作ること。

第二、これまでの約束事と柱が壊れてしまった日中関係の仕切り直し。とにかく「外交」を動かさなければならない。

第三、双方ともに自分の利益を越えて、東アジア地域の共通の利益を念頭においた協力

をスタートすること。アジア地震計測・予報センター、アジア防疫機構、アジア緊急共同基金、アジア「人の安全」共同センターなど、責任を分担すべき地域共同事業は沢山ある。

5 日中韓の共生のために

日本はいま東北アジアの隣国といずれも紛争を抱えている。紛争回避のためには、まずそれぞれが「排他的なナショナリズム」から卒業すること。二点指摘したい。

第一にそれぞれの関係のスタートを考えてみよう。日韓は1965年に国交を正常化、日中の1972年の正常化は、難題は解決したものの、戦争・戦後処理をすべて綺麗にしたとはいえない。

第二に、日中関係よりも日韓の方が処理しやすいかもしれない。日中関係の非対称性(大きさ、登り坂にある新興国と下り坂の先進国など)が、日中関係の不安定性を増幅させている。

2007年4月に訪日した温家宝首相は、日本の国会の演説で「中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました。これを、中国政府と人民は積極的に評価しています」と明言、「中国の改革開放と近代化建設は日本政府と国民から支持と支援を頂きました。これを中国人民はいつまでも忘れません」と強い謝意を示した。

この温家宝演説は、日本に対する初の「和解」提案ではなかったか。

1998年10月8日の日韓共同宣言は格好のモデルである。

日中韓三国は「和解の第一歩」をもう踏み出している。戻れる善隣の歴史を共有している。このことを銘記すれば、関係を再構築できる。■

執筆者紹介:

毛里和子

早稲田大学栄誉フェロー・名誉教授・同アジア研究機構現代中国研究所顧問
中国・華東師範大学顧問教授

お茶の水女子大学卒業、東京都立大学人文科学研究科修了、財・日本国際問題研究所研究員、静岡県立大学国際関係学部教授、横浜市立大学国際文化学部教授を経て1999年から早稲田大学政治経済学術院教授。2010年3月定年退職。

2013年10月から、「新しい日中関係を考える研究者の会」代表幹事。

現代中国論・東アジア国際関係論が専門。中国から「国際中国学研究貢献奨」(2010年度)、日本では「福岡アジア文化賞」(2010年度)、「石橋湛山賞」(2007年度)など受賞。2011年には文化功労者。

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により、発信します。
ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。
一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当
abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
<http://www.theoutlook-foundation.org/>

全文をお読みになる場合は当財団事務局パブリック・コミュニケーション担当までご連絡ください。
abrighterfuture@theoutlook-foundation.org または Fax 03-5489-0506

© 2014 The Outlook Foundation, All rights reserved.